

■ 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生 雇用創出・魅力発信部会アドバイザー会議

日時：平成30年7月11日（水）10時～

会場：市役所分館 1-106 会議室

次第4．総合戦略の進捗状況について

○資料1～4について事務局から説明

（部会長（経済部長））

事務局の説明に加え、萩原アドバイザーより資料の提供をいただいています。萩原アドバイザーよりご説明いただけないでしょうか。

（萩原アドバイザー）

提供資料「県外就職と有効求人倍率の関係について」をご覧ください。資料2-1の基本目標(1)の中で東京との有効求人倍率との差が転出超過の要因のひとつと述べられていますが、当方で把握している関係性についてご報告させていただきたいと思います。県外就職については転職で県外に流出する例もありますが、当方では把握していません。一方、新規学卒者については、近年県外就職が増加傾向となっています。「1. 大卒等県外就職率と有効求人倍率の関係」ですが、学卒者については、高等学校とそれ以外の学校、大学、短大、専門学校等を大卒等と2つに大きく分類しています。大卒等については、6年連続で県外就職率が増加傾向にあるということで、青い折れ線グラフの箇所でございます。赤い折れ線グラフは、東京の有効求人倍率と新潟の有効求人倍率の差を比較したものでございます。新潟県の数字ですので、その点ご了承くださいのですが、新潟市の場合は県の中心でありますので、傾向は同じだと思われます。東京と新潟の有効求人倍率の差に応じて、県外就職率が上昇する傾向にあるということで相関性がみてとれます。「2. 大卒等県外就職者数と有効求人倍率の関係」「3. 高等学校卒業生県外就職数と学卒（高等学校）求人倍率の関係」をご覧くださいと、今までは率の話でしたが、県外就職者数、実数でございます。こちらの方も東京との有効求人倍率が拡大すると、県外就職者が増加する傾向にあるということで、同様の相関性がみてとれます。高校生の場合は、地元志向が高いということで9割以上が県内就職となっておりますが、県外就職も多少増加しています。要因のひとつということで、就職の状況も関係があるということでございます。分析結果を基にハローワークで支援を行っているということで、若干お話をさせていただきます。中小企業を中心に人材確保が難しくなっているということで、人材確保支援として県内就職の促

進、併せて県外の大学に進学した学生のUターン、Iターンの促進を図っていくということでございます。地元企業からの求人を増やし、東京との差を縮める必要があるかと思えます。近年、新潟の求人も増加していますので、東京との差は縮まっていますが、昨年度は差が縮小したのにも関わらず、県外就職は増加しているということになっていますので、増加することは必要ですが、ただ単に増やすだけでは県外流出に歯止めがかからないということになるかと思えます。求人の内容、質にも影響があるのではないかとこのように考えられるということでございます。求人が増えることによって、人材の競争原理が働くので、条件の改善、上昇というのが、企業の人材確保の努力を通じて、まずは生じてくると思えます。それと併せて、先ほどの報告の中でもありましたが、働き方改革を進めるということも必要になってくるということでございます。みなさんご承知のとおり、国全体では昨年3月に働き方改革実行計画がまとめられています。新潟県においても昨年9月に県内の行政関係機関、労働団体、経済団体が一堂に介して、新潟県働き方改革共同宣言を採択して、オール新潟で取組みを進めることとしています。ハローワークにおいても若者の人材確保と離職防止、せつかく確保できてもすぐに辞めたということになれば、負担になりますので、離職防止のためにも誰もが安心して働き続けられる魅力ある職場づくりというものに皆さんに取り組んでいただけるよう支援を行っていくということでございます。

(部会長 (経済部長))

大変ありがとうございました。ここまでの説明で何かご意見、ご提案等ございましたら挙手にてお願いします。

(小澤アドバイザー)

資料2-1の3ページ、新潟市来訪者等動態調査ですが、どのタイミングで実施されて、サンプル数はどのくらいでしょうか。

(観光・国際交流部長)

こちらにつきましては、いくつかの調査を行っていますが、まずはビッグデータということでKDDIの携帯電話のGPSを使った調査と定性的な情報をヒアリング調査として行っています。また、インバウンドの動向調査も行っておりまして、訪日外国人専用アプリのWi-Fiデータを使った調査、空港や観光案内所でヒアリングを行っています。サンプル数ということですが、新潟にお出でになった方のデータを取得し、分析を行っています。市のホームページに掲載させていただいておりますし、3月に市民プラザにて結果の報告会もさせていただきます。

した。詳細については、後ほどお届けさせて頂きたいと思います。

(漆山アドバイザー)

初めてこの会議に出席させて頂きませんが、資料を拝見させていただくと、改めて新潟市は他市町村と比べても様々な取組みをされていると思います。例えば、航空機関連産業の雇用創出であるとか、農業特区を活用した事業など素晴らしい取組みをされていると感じています。しごとの創生についてということで、県内の人口の社会増減では、資料2-1の2ページですが、ほぼ全年齢で転入超過となる一方で県外との転出入では逆に労働力の中心となる20代の層を中心に大幅な転出超過となっていると述べられています。他県に比べ東京圏へのアクセスが非常に良いとか、日本海特有の厳しい気候が敬遠されるといった様々な理由があるかとは思いますが、実態としては極めて由々しい状況であると認識しています。そうした中で、ひとつの方策として県外の学生向けのUターン、Iターンの支援については様々な取組みを行っているということですが、一方で県内の大学生の県内企業への就職率、これが資料3に記載されています「地元大学卒業者の県内就職割合」が55.1%となっており、逆にみると大学生の約半数が県外へ就職しているということになります。いかに県内の就職を高めていくかということが、大事になってくると思っています。新潟市についてももちろんですが、県内見回してみますと非常に小粒ではありますがきらりと光るオンリーワンの企業や独自の販売網を持ち合わせた素晴らしい企業が多数あります。問題はこうした企業を学生たちが知っているのかということです。先ほどお話のあったとおり、セミナーやインターンシップが行われていますが、まだまだ課題が多いと感じています。ぜひ、こういった取組みを更に積極的に進めていただきたい。

あと、創業支援についてですが、新潟県は廃業率がワーストワンであるとか、創業率も下位に低迷しているといったデータもあるようです。業績不振から廃業ということもありますけれども後継者不足、人手不足からやむなく廃業しなければならないという企業も非常に多くあります。その一方で第二次創業であるとか事業拡大を見込んでいる企業もあるので、そういった企業を結び付けM&Aということになりますが、それが進んでいけば廃業率や創業率が改善していくのではないかと考えています。私ども金融機関も地方創生の観点から事業承継やM&Aをお手伝いさせて頂いておりますが、更に産業界、行政、金融機関、一体となって緊密な情報交換、連携の中で取組んでいく必要があると感じています。

(部会長(経済部長))

大変ありがとうございました。若年者の就労支援ですが、おっしゃる通りでございます。数字で見ても県内就職は改善していません。萩原アドバイザーよりお話がありましたけれども東

京圏において非常に有効求人倍率が高く、それが初任給の格差等につながっていると聞いています。県内企業からお話を聞くと東京並みの給料はなかなか難しいということですが、お金ばかりではなく、漆原アドバイザーのお話の通りオンリーワン、きらりと光る企業がありますので、よりPR、宣伝していかなければならないと自覚しております。我々の取組みといたしましては、大学生や専門学校生の皆様に企業研究セミナーや産学官のワークショップ、保護者の皆様にも就活応援講座、就職応援便による情報提供、ホームページ「にいがたで働こう」において取り組んできましたが、今年度は働き方改革をする宣言をしていただく企業を積極的に行政で後押ししていくことと、保健衛生部において健康経営が生産性を高めるということで企業と進めていく取組みを始めます。ご指摘いただいた通り、県内の学生に県内、市内企業の素晴らしいところを浸透させていくにはどうしたら良いか研究していきたいと思っております。

創業支援においては、これまで市内在住者とU I Jターンの方は一律だったものを今年度からU I Jターンの方に対して手厚く支援をしていくということを始めました。全国的にみると非常に創業率、開廃業率が新潟県・市とも低くなっていますので、来年度に向け、もう少し考えていかなければならないと思っています。ありがとうございました。

(山田アドバイザー)

日本旅行業協会の山田でございます。質問ではなく、事例共有という形になります。資料2-1の4ページの働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの中の全国の転勤族が我々の立場だと思っておりますが、東京勤務をしておりますと毎日の満員電車で通勤すること自体がかなりの体力的負担となり、ストレスもたまります。新潟に着任したらバスや自転車での通勤ということになり、精神的にも充実しています。今後、我々企業もテレワーク、在宅でITを使いながら、会議への参加や業務をこなす機会が増えてくると思います。もちろんその為には個人情報取扱いなどセキュリティ関連も十分留意することが前提になりますが、より新しい働き方を推進してまいります。働き方が全業界で変わってきますと、地方に住みながら、従来通りの仕事ができるようになりますので、そのための受け皿を今からしっかりと取り組んでいく必要があると思っております。

併せて社員の離職を防止するという観点からの事例ですと、ある企業では新入社員の心と仕事内容のケアのためにメンター社員をつけています。2種類に分け、業務的な指導は指導社員、主に4、5年目の社員をつけ、一方で精神的、私生活のアドバイザーとして1年上の先輩をつけています。また、教え方がまちまちだと統一性がとれませんので、指導社員の研修も行いながら社員を育成していくということを行っています。また、働き方改革の中で「ノー残業デイ」や始業を1時間早めて終業を1時間早める「ゆう活」という取組みを行っている企業もありま

す。

いずれも正解はないのですが、とにかくチャレンジし、走りながら、いろいろな問題ができればその都度修正していくという取組みを行っております。

(部会長 (経済部長))

ありがとうございました。各企業においても、いろんな工夫をされて取組みを進めていただいているということで、先ほどお話しました今年度進める健康経営の取組みの中で表彰制度を年度末に行っていきます。そのような中、優れた取組みについては、水平展開を図っていきたいと考えています。我々も各企業の創意工夫を勉強しながら、進めていきたいと思います。新潟暮らしの関係で新潟暮らしの素晴らしさという観点から地域・魅力創造部で取組んでいることはありますか。

(新潟暮らし奨励課長)

新潟暮らし奨励課の坂井です。先ほどの資料にもありましたとおり、20代の若い方が進学、就職のタイミングで首都圏に出ていってしまうということで、資料にはありませんが、首都圏と新潟の比較したデータをお示ししております。新潟は給料は低くなってしましますが、生活面では先ほどお話のありましたとおり、通勤時間が短いとか、持ち家率が政令市で1番だとか、子育て環境がいいとか、そういったデータ比較による新潟暮らしの良さをPRする取組みを行っています。ホームページにおいてご覧いただけますので、もしよろしければご覧いただければと思います。

(石山アドバイザー)

資料3の2ページですが、KPI「新潟市公式観光情報サイトのアクセス数」において、改修前、改修後と記載がありますが、改修後の数字が下がったということでKPIを下げたいとお話がありましたが、どんな改修をしたか効果があったか教えていただければと思います。

Wi-Fiの整備の関係ですが、インバウンドで1番やらなければならないのは、Wi-Fiの整備さらには、お金の支払いが、いかにスムーズにできるかにかかっているという話がありますが、Wi-Fi、サイン整備率を当初の目標よりも下げた理由を教えてくださいたいのと、それを補うために「新潟駅を起点としたストーリーでつながる観光エリアの創出数(エリア数)」を新たに追加するという事だと思っておりますが、その点の考え方を教えてください。

(観光・国際交流部長)

K P I 「新潟市公式観光情報サイトのアクセス数」ですが、ページビュー数ということでカウントしていきまして、当初の目標を設定した時は、ひとつの情報をとる時に奥の方に下がっていかないと見えないという状況になっていましたので、それだとストレスに感じてしまうということから、できるだけ、トップページから早めにいけるように改修しました。その結果、ページビュー数が非常に少なくなってしまったという部分がございます。また、2014年度の数字を参考に目標を設定したわけですが、その当時は非常にスマホの普及率が右肩上がり伸びていたのですが、それがひと段落したということもありまして、そういったところを反映させていただきたいというところ、それから今回は、見やすくなったということと内容の充実ということで2016年度に改修をさせていただきました。実態に近い目標の達成に向けて、2019年度の目標を改修後の10%アップと設定しました。課題といたしましては、SNSにより、観光情報がとられている部分がございますので、そういったものの目標を把握していくことについても研究をしていきたいなと思っているところでございます。

K P I 「年間5,000人以上の集客がある、市施設のWi-Fi整備及びサインの多言語化率」ですが、これは市の施設ということでございまして、ある程度集中的に整備を行いまして、残っている施設というのが、年間5,000人弱というところでございまして、ランニングコスト等を含め考えますと、市の施設というよりは石山委員がおっしゃったように民間の決済環境の整備といったようなことも進めていかなければいけないということで、今年度その部分の補助金について補強させていただきました。民間の方々の取組みについては、なかなか市のK P Iに載せるということも難しいということで、今年度、重点事業で行っておりますストーリープロジェクトと名前をつけておりますが、観光エリアの創出といった新たな目標を立てさせていただいています。

(黒田アドバイザー)

大量の資料をまとめていただき、ありがとうございます。3点ほど気づいたことについてお話しさせていただきます。

1点目が、資料3のK P Iの判断ですが、国の資料においてもK P Iの判断については、A、B、現段階で評価できないものはXといった形で明確にしています。比べれば分かると思いますが、もう少し明確に分かるよう、○、△、×でも良いですし、明確に記号化した方が良いと思います。

2点目が資料4の昨年度の実績と今年度の展開ですが、しごと部会ということで前から指摘をさせていただいていましたが、施策が全体として製造業への支援に偏っているのかなど。G

D Pの8割がサービス業ですので、サービスのサの字も入っていないのが、やや気になりました。文言の修正等でカバーできるのであれば、もう少しサービス業への支援を行っても良いと思います。

3点目としては、先月、国の成長戦略、未来投資戦略ができましたけれども、そこでもA I、ビッグデータの活用のオンパレードに近いような成長戦略を打ち出しています。こちらにもI o T、I C Tの活用という記載はありますが、もう少し踏み込んでA Iやビッグデータ、データサイエンスの活用が今年度の展開の中には文言として入ってもよいのではと思います。私も所属していますが、人工知能学会が来年度6月朱鷺メッセで開催される予定ですし、今年度は鹿児島でありましたが3千人を超える人工知能学者や関係の企業の方が集まってものすごく盛り上がります。来年の6月に新潟で行われるので、もう少しその文言を国が様々な審議会等で知見を集めた成長戦略ですから、文言のところでももう少し合わせていったらよいのではないかと思います。

余談ですが、サービス業のところで、サッカーの世界カップはまだ終わっていませんが、日本がコロンビアに勝った日は、ちょうど新潟でT V観戦しており、非常に盛り上がったので、翌日アルビの試合をビッグスワンに見に行ったら5対1で完敗してがっかりしたのですが、大雨の中であれだけ応援している方がいて、逆にそこに感動しました。そういう意味では、サービス業の一環ですが、エンタメに関しても新潟市はいろいろやられているのは分かるのですが、既存の民間のアルビレックス新潟もそうですし、N G T 4 8もそうですし、民間で注目を浴びているところで、やや手詰まり感のあるところへは協力して支援したり、いろんな協調イベントがあってもいいかなと思います。

(部会長 (経済部長))

ありがとうございます。資料の明確化、時期を捉えた打ち出しの表現とか、非常に参考になる部分でございますので、研究させていただきたいと思います。あと、支援部分についても研究をしていきたいと思います。ありがとうございました。

(坂井アドバイザー)

資料4の8ページ、通し番号25番について、今、サッカーの世界カップが開催されていますが、女子野球の世界カップ日本代表がハードオフエコスタジアムで合宿を行いました。篠田市長にも来ていただいて、J Aとしても激励品として、地元の農産物を渡す贈呈式を行いました。ハードオフエコスタジアムに関しては、残念ながらプロ野球の試合が1試合の開催しかないという状況です。市長も将来的にはプロ野球を誘致したいとおっしゃっているわけです。

が、現実とは離れている感じがします。新潟の宣伝をするということが記載されていますが、記載されていることが確実に実施していくんだ、ということが次につながっていくと考えていますので、積極的に合宿誘致について取り組んでもらいたいと思います。

(文化スポーツ部長)

合宿の件ですが、先日の女子野球についてはJ Aからご支援いただき、本当にありがとうございました。女子野球の皆さんからは良い合宿ができ、8月にフロリダで行われるワールドカップで6連覇を目指すということで、勝ってくれるのではないかと期待していますし、今後も合宿誘致に取り組んでいきたいと思います。

プロ野球の誘致については、県などとともにプロ野球新潟招致委員会というものをつくってまいりまして、引き続き取り組んでいます。今ある球団を新潟に誘致するというのは、一時期はそういう波もあったわけですがけれども、最近の横浜ですとか千葉、北海道では地元がかなり盛り上がっていて、地元も集客が多いということで、その試合を地方に持ってくるということがなかなか難しく、年間1試合しか来ないという状況になっています。今の球団を誘致するよりは、プロ野球の球団を増やすという構想もあるようですので、そういった情報を勉強しながら時期をみて新潟へのプロ野球誘致に取り組んでいきたいと思っています。

あと、合宿誘致については、ここに記載の通りですが、平昌オリンピックのロシアの合宿が非常によくできたと思っておりますので、このノウハウを生かして今度は東京オリンピックの時に、新潟市はフランスのホストタウンということになっていますので、フランスの空手とレスリング、野球についてもフランスがもし野球で出場できれば来ていただきたいと思っていますし、ロシアの新体操、フィギュアスケートと並んで世界のトップレベルになるわけですがけれども、先日、ロシア新体操の役員の方からお出で頂いて、かなり良い感触を得ていますので、引き続きこちらについても新潟に来ていただけるように取り組んでいきたいと思っています。

(部会長 (経済部長))

ありがとうございました。時間の関係もありますので、一旦終了させていただきますので、地方創生推進交付金事業の実施結果について移らせていただきます。

次第5. 地方創生交付金事業の実施結果について

○資料5について事務局から説明

(小澤アドバイザー)

ガストロノミーツーリズムのところで、若手料理人の支援というのがありますが、これは既に開業している方々を支援するというのでしょうか。今和食を趣向しておられる学生さんがほとんどいないということで、新潟市の料亭文化に非常に危機感を持っていると伺っています。料理人のジャンルも含めてなんです、こういった支援をされるかということをお聞かせください。

(農林水産部長)

若手料理人はどちらかというと学生ではなく、きちんと料亭に入られている方を支援しており、例えば今年度であれば新潟の食材を使って料理を作っていただくコンテストや、海外の食文化、インバウンド、そういったところとの交流人口を拡大するといった支援を行っています。

なお、海外の研修は現役の料理人さんが対象ですが、コンテストは専門学校生も対象となっています。

(小澤アドバイザー)

新潟の職人さんを海外へ連れて行って新潟の文化を提起するといったことと、新潟の食材を使ったコンテストで地産地消といったことを進めていくということですね。

(黒田アドバイザー)

数字の確認なのですが、2番の地方創生拠点整備交付金は補助率2分の1となっているが、「鉄道文化魅力発信事業」は総事業費の3分の1が交付額となっているがこれはどうしてですか。

(文化スポーツ部長)

申請したときの総事業費はそのように試算していましたが、実際に事業を行って精算したところ、総事業費が少し抑えられたということで、総事業費が8,200万円となり、実績として交付額は約4,100万円となっています。

(政策調整課(事務局))

補足です。こちらに記載の総事業費ですが、鉄道資料館の事業が、交付対象となっているも

のと交付対象外のものが一体になっており、交付対象外が3,000万円近くあります。交付対象外の部分の内容は、鉄道資料館に新幹線といった車両を展示するというので、JR東日本から車両の提供を受けました。車両の運搬費は補助対象にならないということで、交付額のところの補助対象経費は、車両を守るための上屋を形成するための建築費です。

(藤澤アドバイザー)

1 番の「にいがた魅力アップ・定住促進事業」についてですが、職業を理由とした転出超過ということで、若干悪化をしている状況。先ほどの資料の説明の中で、求人の内容と質という部分の話がありました。実際は新潟で例えば学生さんが就職するときには地方公務員であったり、マスコミ、そして金融機関というような人気のところに加え、実は有効求人倍率を支えているのは大切な仕事であるがきついイメージのある介護、福祉の分野が結構支えているのではないかと感じています。そういったミスマッチがあって、こういう結果になっているのかなという感じがしています。要するに職場そのものの魅力を作らなければいけないし、まだまだ新潟の企業が学生さんにも認知が十分でないというのも我々経済界としても反省しなければいけない部分があります。企業側としては魅力のある職場を作っていくとできないし、福利厚生にも力を入れていかなければならないというのは襟を正してやっていかなければいけないと思いますが、入口の部分で、自分の思い通りのところに勤められなかった、やりがいのある仕事ではなかったということが起こらないように、少なくとも有効求人倍率との内容の確認もそうですが、需給バランスの中で、みんなが新潟市は素晴らしいところだ、暮らしやすい、働きやすいところだと思ってもらえるような自治体の活動であったり、企業の活動などが必要ではないかとの数字を見て思いました。

違う観点の話になりますが、地元大学卒業者の県内就職割合については、私ども経済同友会としても大学のAP事業やCOC+であるとかいろいろ協力させていただいていますが、大学も文部科学省からいろいろ言われているようで、大学の先生が研究に専念できない大変な時代になっているという中で、大学だけのせいにはできませんが、新潟の大学に入ってくる学生さん、出ていく学生さんの数字で、大学入学時のプラスマイナスを見ると、新潟県はずっとマイナスの状態。若者がどんどん流出している状態です。それに比較して調教や関西の主要都市のある地域を除く、例えば宮城県であるとか石川県であるとか、あとは滋賀県、岡山県、これらは数年来ずっと流入が流出を上回っているということで、これは何かと考えるに、もちろん大学の魅力でもあると思うし、例えば宮城であれば仙台、石川であれば金沢といった都市の魅力があって学生が集まるのかなと感じているところです。秋田の国際教養大学は非常に優秀で、県外からも優秀な学生が集まるということで、ここ数年非常に伸びてきている大学ですけども、

この大学はやはり、ほとんど地元には残らないという状況で、良い大学を作っても地元には残らない。つまり、流入してもらうような大学と都市環境の両方を創らなければならないということで、そうするとシビックプライドに支えられた都市づくりをしていかないといけないのだらうなと思いました。

(部会長 (経済部長))

ありがとうございました。先ほどもお話がありましたけども、我々行政の方も、企業の素晴らしいところ、どんな内容に取り組んでいるかなどの情報発信がまだ十分でないと感じています。それをどこまでやっていけるかというのはまた検討しなければならないかなと思っています。それで、新潟市ばかりでなくて県や労働局さんと一緒になって、企業説明会や就職面接会はもちろんですけども、就職フェアですとか職場見学会、あるいはインターンシップ事業の実施、あるいはものづくりの企業さんによる合同企業説明会といった、だいぶ県や労働局さんもきめ細かくしていただいているという部分もありますので、我々もさらに連携を深めながら、それぞれ役割分担をすることによってもっときめ細かい対応をできないかなど、もっと研究をしていきたいと思っています。

それとまちづくりの部分について、魅力あるまちづくりというのは非常に重要なこと。それが若者たちの誇りになって郷土に対する愛情になってくれば、県内企業への就職というのもまたひとつ繋がってくるのかなということで、非常にその文化活動とか今進めている部分はありますが、特に今新潟駅の連立があと3年ちょっとすれば完全に立ち上がりますし、古町地区の再開発もあと2年ほどで姿が見えてくるということもありまして、今まちなかのまちづくりの形の部分が動き出している時期でもありますので、その効果を最大限に引き出すための仕事というの也是我々に課せられた話だと思っています。これもまち部会と意見交換しながら、まちづくりがこの新潟地域の人口増加と活性化にも繋がっていくという認識を持ってみんなで取り組んでいきたいと思っています。

(部会長 (経済部長))

他にございませんでしょうか。ありがとうございました。交付金事業については、国の方にも報告させていただいて、来年度以降も地方創生のためしっかりと取り組んでいきます。

以上